

1. 一般会計等財務4表（概略版）

令和元年度決算にかかる一般会計等財務4表（概略版）は、下記のとおりです。

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 241,760,830 | 固定負債 | 46,420,620 |
| 有形固定資産 | 231,973,575 | 流動負債 | 3,447,181 |
| 事業用資産 | 99,481,844 | | |
| インフラ資産 | 131,555,062 | | |
| 物品 | 936,669 | | |
| 無形固定資産 | - | | |
| 投資その他の資産 | 9,787,255 | | |
| 流動資産 | 12,403,751 | | |
| | | 負債合計 | 49,867,802 |
| | | 【純資産の部】 | |
| | | 固定資産等形成分 | 252,312,782 |
| | | 余剰分（不足分） | △ 48,016,003 |
| | | 純資産合計 | 204,296,779 |
| 資産合計 | 254,164,581 | 負債及び純資産合計 | 254,164,581 |

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|----------|------------|
| 経常費用 | 43,257,566 |
| 業務費用 | 30,183,074 |
| 人件費 | 4,981,271 |
| 物件費等 | 22,919,904 |
| その他の業務費用 | 2,281,899 |
| 移転費用 | 13,074,492 |
| 経常収益 | 1,279,215 |
| 純経常行政コスト | 41,978,351 |
| 臨時損失 | 3,026,363 |
| 臨時利益 | 9,015 |
| 純行政コスト | 44,995,699 |

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 178,682,206 |
| 純行政コスト(△) | △ 44,995,699 |
| 財源 | 27,376,872 |
| 税金等 | 19,562,932 |
| 国県等補助金 | 7,813,940 |
| 本年度差額 | △ 17,618,827 |
| 本年度純資産変動額 | 25,614,573 |
| 本年度末純資産残高 | 204,296,779 |

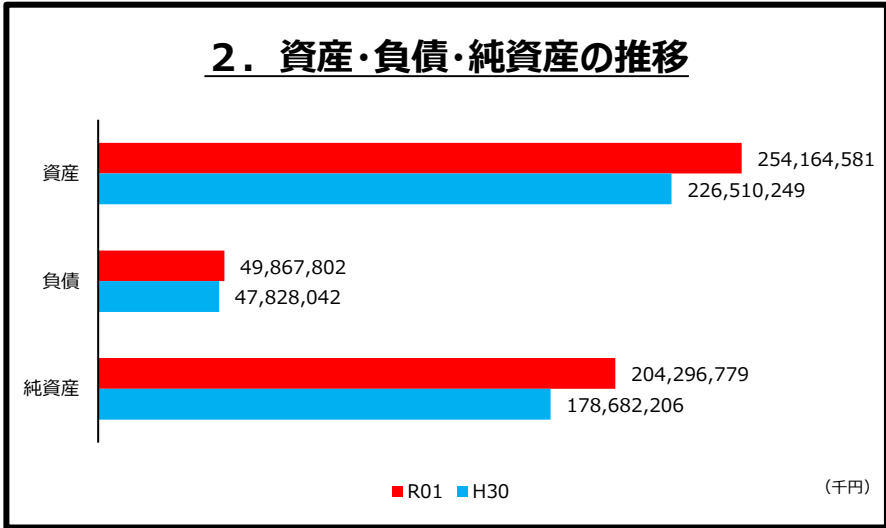
資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 26,697,573 |
| 業務収入 | 25,791,693 |
| 臨時支出 | 3,024,479 |
| 臨時収入 | 1,830,667 |
| 業務活動収支 | △ 2,099,692 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 7,963,365 |
| 投資活動収入 | 6,799,842 |
| 投資活動収支 | △ 1,163,523 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 2,876,046 |
| 財務活動収入 | 5,585,400 |
| 財務活動収支 | 2,709,354 |
| 本年度資金収支額 | △ 553,861 |
| 前年度末資金残高 | 2,364,798 |
| 本年度末資金残高 | 1,810,937 |

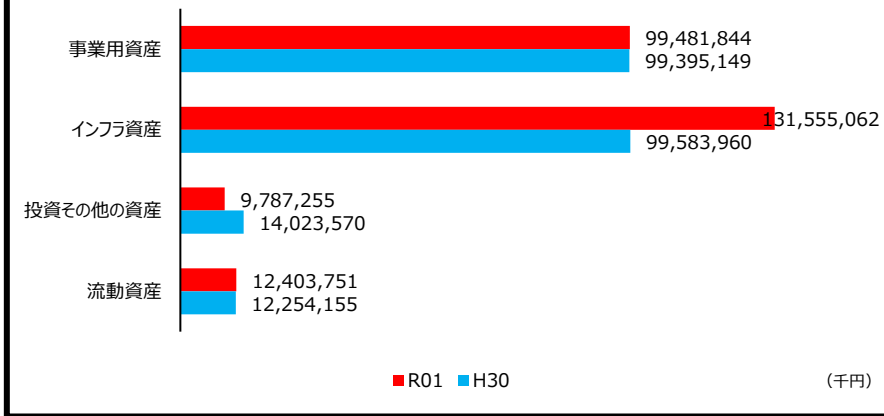


令和元年度末の資産残高は254,164,581千円となり、対前年度比+27,654,332千円の増となりました。

令和元年度末の負債残高は49,867,802千円となり、対前年度比+2,039,760千円の増となりました。

この結果、令和元年度末の純資産残高は204,296,779千円となり、対前年度比+25,614,573千円の増となりました。

3. 資産の推移（主な項目別）



(1) 事業用資産

固定資産のうち、市の庁舎や学校、公民館、市営住宅など公共サービスに供される資産です。令和元年度末の残高は99,481,844千円となり、対前年度比+86,695千円の増となりました。増の主な要因は、小中学校への冷房設備の設置によるものです。

(2) インフラ資産

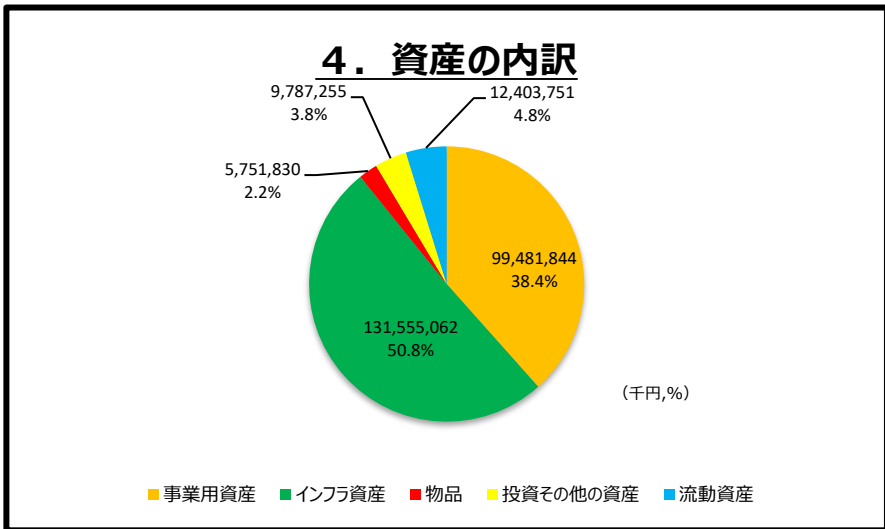
固定資産のうち、道路や河川、上下水道など社会基盤となる資産です。令和元年度末の残高は131,555,062千円となり、対前年度比+31,971,102千円の増となりました。増の主な要因は、道路整備の進捗により取得価格が増となったことや、前年度末において未計上だった資産を追加登録したことによるものです。

(3) 投資その他の資産

固定資産のうち、有価証券や出資金、基金（流動資産に属するものを除く）などの資産です。令和元年度末の残高は9,787,255千円となり、対前年度比△4,236,315千円の減となりました。減の主な要因は、復旧・復興事業等に充てるため、基金（特定目的基金）を取崩したことによるものです。（※基金（特定目的基金）の令和元年度末現在高：8,585,318千円（対前年度比△4,192,614千円））

(4) 流動資産

現金預金や基金（財政調整基金・減債基金）などの資産です。令和元年度末の残高は12,403,751千円となり、対前年度比+149,596千円の増となりました。増の主な要因は、災害公営住宅家賃低廉化事業等に係る収入に伴う剰余金の減債基金への積み立てを行ったことによるものです。（※減債基金の令和元年度末現在高：3,853,903千円（対前年度比+886,356千円））



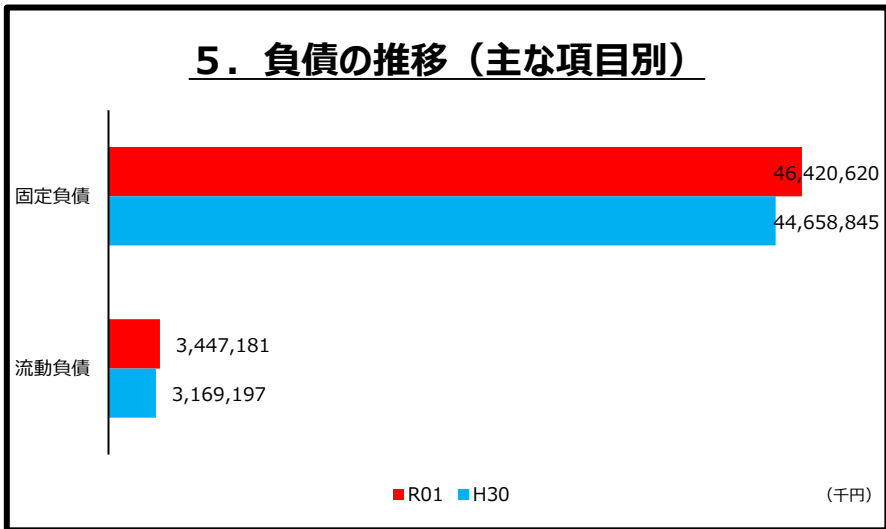
令和元年度末の資産の内訳は、上記のとおりです。

「有形固定資産」（「事業用資産」、「インフラ資産」、「物品」を加えた資産）の割合が全体の91.4%を占めています。

また、この中でも道路や河川などの社会基盤を指す「インフラ資産」が最も高い割合となっています。

「投資その他の資産」の割合は全体の3.8%となっていますが、このうち基金（特定目的基金）の額は8,585,318千円で、「投資その他の資産」の87.7%を占めています。基金の残額は、東日本大震災復興交付金基金や東日本大震災復興基金など復旧・復興事業へ充当するために設置した特定目的基金により東日本大震災以後、一時的に増加しましたが、復旧・復興事業の進捗に伴い毎年度減少しており、今後も継続して減少することが見込まれます。また、「投資その他の資産」の割合もこれに伴って減少することが見込まれます。

「流動資産」の割合は全体の4.8%となっていますが、このうち基金（財政調整基金・減債基金）の額は10,524,287千円で、「流動資産」の84.8%を占めています。



（1）固定負債

地方債や退職手当引当金などの負債です。

令和元年度末の残高は46,420,620千円となり、対前年度比+1,761,775千円の増となりました。

このうち「地方債」の額は41,969,162千円となり、対前年度比+2,424,221千円の増となりました。

「地方債」の増の主な要因は、小中学校への冷房設備の設置や、令和元年台風第19号に係る災害復旧などにより発行した地方債の増によるものです。

（2）流動負債

地方債（1年以内償還予定のもの）や賞与等引当金などの負債です。

令和元年度末の残高は3,447,181千円となり、対前年度比+277,984千円の増となりました。

減の主な要因は、平成28年台風第10号災害に係る災害復旧事業債等過去に借り入れた地方債元金の償還開始により、次年度に償還すべき地方債の額が増加したことによるものです。

6. 住民一人当たり貸借対照表

一般会計等財務書類における貸借対照表を市民一人当たりで表したものです。

令和元年度末現在における市民一人当たりの資産額は4,726千円、負債額は975千円、純資産額は3,994千円となりました。

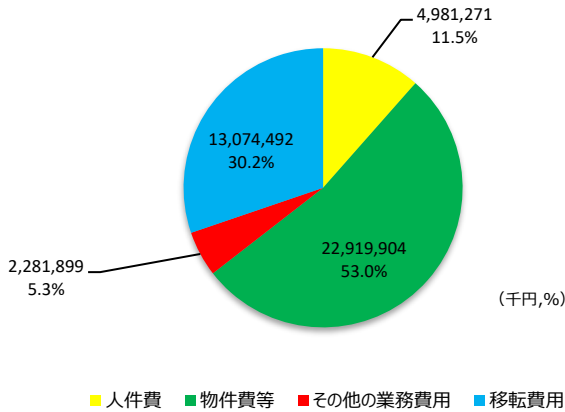
(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|--------------|------------------|--------------|
| 〔資産の部〕 | | 〔負債の部〕 | |
| 固定資産 | 4,726 | 固定負債 | 908 |
| 有形固定資産 | 4,535 | 地方債 | 821 |
| 事業用資産 | 1,945 | 長期未払金 | |
| 土地 | 807 | 退職手当引当金 | 87 |
| 立木竹 | 54 | 損失補償等引当金 | |
| 建物 | 2,342 | その他 | |
| 建物減価償却累計額 | △ 1,372 | 流動負債 | 67 |
| 工作物 | 218 | 1年内償還予定地方債 | 61 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 123 | 未払金 | |
| 船舶 | | 未払費用 | |
| 船舶減価償却累計額 | | 前受金 | |
| 浮標等 | | 前受収益 | |
| 浮標等減価償却累計額 | | 賞与等引当金 | 6 |
| 航空機 | | 預り金 | |
| 航空機減価償却累計額 | | その他 | |
| その他 | | 負債合計 | 975 |
| その他減価償却累計額 | | 〔純資産の部〕 | |
| 建設仮勘定 | 19 | 固定資産等形成分 | 4,933 |
| インフラ資産 | 2,572 | 余剰分（不足分） | △ 939 |
| 土地 | 59 | | |
| 建物 | 8 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 4 | | |
| 工作物 | 5,356 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 2,972 | | |
| その他 | | | |
| その他減価償却累計額 | | | |
| 建設仮勘定 | 125 | | |
| 物品 | 112 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 94 | | |
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | | | |
| その他 | | | |
| 投資その他の資産 | 191 | | |
| 投資及び出資金 | 13 | | |
| 有価証券 | 7 | | |
| 出資金 | 6 | | |
| その他 | | | |
| 投資損失引当金 | | | |
| 長期延滞債権 | 3 | | |
| 長期貸付金 | 7 | | |
| 基金 | 168 | | |
| 減債基金 | | | |
| その他 | 168 | | |
| その他 | | | |
| 徴収不能引当金 | | | |
| 流動資産 | 243 | | |
| 現金預金 | 35 | | |
| 未収金 | 1 | | |
| 短期貸付金 | 1 | | |
| 基金 | 206 | | |
| 財政調整基金 | 131 | | |
| 減債基金 | 75 | | |
| 棚卸資産 | | | |
| その他 | | | |
| 徴収不能引当金 | | | |
| 資産合計 | 4,969 | 純資産合計 | 3,994 |
| | | 負債及び純資産合計 | 4,969 |

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和2年3月31日現在の人口：51,150人)

7. 行政コスト計算書における経常費用の内訳



行政コスト計算書における経常費用の内訳は、上記のとおりです。

職員給与や議員報酬など「ヒトにかかるコスト」である「人件費」は4,981,271千円となり、経常費用全体の11.5%を占めています。

物件費や維持補修費、資産の減価償却費など「モノにかかるコスト」である「物件費等」は22,919,904千円となり、全体の53.0%と経常費用の中で最も大きい割合を占めています。保有する施設数が多い団体ほど、この割合は高い傾向にあります。

地方債償還利息などの「その他の業務費用」は2,281,899千円となり、経常費用全体の5.3%を占めています。

補助金や負担金、社会保障給付費、他会計への繰出金などの「移転費用」は13,074,492千円となり、全体の30.2%と経常費用の中で2番目に大きい割合を占めています。公営企業会計で実施する復旧・復興事業にかかる繰出金支出が大きいことも割合が高くなっている要因です。

8. 純資産の変動内訳

| 項 目 | 金 額 (千 円) |
|------------------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 (A) | 178,682,206 |
| 純行政コスト (△) (B) | △ 44,995,699 |
| 税収等 (C) | 19,562,932 |
| 国県等補助金 (D) | 7,813,940 |
| 本年度差額 (D (B + C + D)) | △ 17,618,827 |
| 本年度純資産変動額 (E) | 25,614,573 |
| 本年度末純資産残高 (F (A + E)) | 204,296,779 |

令和元年度中の純資産の変動内訳は、上記のとおりです。

期中の「純行政コスト」（経常費用及び臨時損失から経常収益及び臨時利益を控除した金額）に対し、市税や地方交付税などの「税収等」及び「国県等補助金」の額が5,673,790千円下回っており、差額は基金からの取崩しや地方債の発行等により賄われたこととなります。

固定資産等の取得、除却等の変動を加えた「本年度純資産変動額」は25,614,573千円となり、この結果、本年度末の「純資産残高」は204,296,779千円となりました。

9. 資金収支の内訳

| 項 目 | 金 額 (千 円) |
|-------------------------|--------------|
| 前年度末資金残高 (A) | 2,364,798 |
| 業務支出及び臨時支出 (△) | △ 29,722,052 |
| 業務収入及び臨時収入 | 27,622,360 |
| 業務活動収支 (B) | △ 2,099,692 |
| 投資活動支出 (△) | △ 7,963,365 |
| 投資活動収入 | 6,799,842 |
| 投資活動収支 (C) | △ 1,163,523 |
| 財務活動支出 (△) | △ 2,876,046 |
| 財務活動収入 | 5,585,400 |
| 財務活動収支 (D) | 2,709,354 |
| 本年度資金収支 (E (B + C + D)) | △ 553,861 |
| 本年度末資金残高 (F (A + E)) | 1,810,937 |

令和元年度中の資金収支の内訳は、上記のとおりです。

「業務活動収支」は△2,099,692千円となりました。マイナスとなった主な要因は、復興交付金基金返還金が多額となったことなどによるものです。

「投資活動収支」は△1,163,523千円となりました。マイナスとなった主な要因は、道路整備事業をはじめとする市単独の建設事業が多額となったことによるものです。

「財務活動収支」は+2,709,354千円となりました。地方債の償還支出を新規発行額が上回ったこととなりますが、令和元年台風第19号災害に係る災害復旧事業債の発行が増となったことが大きな要因となりました。

10. 主な指標の推移

(1) 歳入額対資産比率<資産合計/歳入合計>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(単位：年)

| H30 | R01 | 増減 |
|-----|-----|-----|
| 4.9 | 6.0 | 1.1 |

令和元年度の当該数値は6.0年となりました。

分子である資産合計は対前年度比+27,654,332千円の増、分母である歳入合計は対前年度比△3,832,538千円の減となったことから、結果として対前年度比で+1.1年の増となりました。

増の主な要因は、小中学校への冷房設備の設置などにより資産が増となった一方、国県支出金の減などにより歳入合計が減となったことによるものです。

(2) 資産老朽化比率<償却資産減価償却累計額/償却資産取得価格等>

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過（老朽化）しているのかを全体として把握することができます。

(単位：%)

| H30 | R01 | 増減 |
|------|------|------|
| 60.0 | 56.4 | △3.6 |

令和元年度の当該数値は56.4%となりました。

分子である減価償却累計額は対前年度比+15,374,391千円の増、分母である償却資産の残高（簿価）は対前年度比+34,069,665千円の増となりましたが、分母の増の比率が高かったため、対前年度比で△3.6%の減となりました。

復旧・復興事業により施設整備が進んでいる一方で、償却資産の老朽化が進んでいることから、比率改善を継続するために、施設の適正配置や計画的な更新等が求められます。

(3) 純資産比率<純資産/資産>

資産合計に占める、純資産の比率を表します。企業会計における自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど、財政状態が健全であるといえます。

(単位：%)

| H30 | R01 | 増減 |
|------|------|-----|
| 78.9 | 80.4 | 1.5 |

令和元年度の当該数値は80.4%となりました。

分子である純資産は対前年度比+25,614,573千円の増、分母である資産は対前年度比+27,654,332千円の増と、分子・分母ともに増となりましたが、分子の増の比率が高かったため、対前年度比で+1.5%の増となりました。

増の主な要因は、前年度までに未計上だった資産の追加登録に伴う無償所管換等による資産の増によるものです。

(4) 社会資本形成における将来世代の負担割合<地方債/有形・無形固定資産>

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

(単位：%)

| H30 | R01 | 増減 |
|------|------|-------|
| 15.5 | 14.7 | △ 0.8 |

令和元年度の当該数値は14.6%となりました。

分子である地方債は対前年度比+3,030,892千円の増、分母である有形・無形固定資産は対前年度比+31,741,051千円の増と、分子・分母ともに増となり、対前年度比で△0.8%の減となりました。

減の主な要因は、前年度までに未計上だった資産の追加計上による有形固定資産の増によるものです。

(5) 行政コスト対税収等比率<純行政コスト/税収等>

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(単位：%)

| H30 | R01 | 増減 |
|-------|-------|------|
| 119.9 | 164.4 | 44.5 |

令和元年度の当該数値は164.4%となりました。

分子である純行政コストは対前年度比+10,815,882千円の増、分母である税収等は対前年度比△1,129,155千円の減となり、対前年度比で+44.5%の増となりました。

増の主な要因は、減価償却費の増（対前年度比+9,261,245千円）によるものです。

(6) 受益者負担の割合<経常収益/経常費用>

行政コスト計算書の経常収益は、使用料や手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額を指すことから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(単位：%)

| H30 | R01 | 増減 |
|-----|-----|-------|
| 4.1 | 3.0 | △ 1.1 |

令和元年度の当該数値は3.0%となりました。

分子である経常収益は対前年度比△74,035千円の減、分母である経常費用は対前年度比+10,637,503千円の増となり、結果として対前年度比で△1.1%の減となりました。

減の主な要因は、減価償却費の増などにより、分母となる経常費用の減が大きくなったことによるものです。

(7) 基礎的財政収支

<支払利息支出を除く業務活動収支 + 基金積立支出、取崩収入を除く投資活動収支>

支払利息支出を除く業務活動収支と基金積立支出、取崩収入を除く投資活動収支の合算を算出することにより、地方債等の元利償還額等を除いた支出や地方債発行収入等を除いた収入のバランスを示す指標で、このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：千円)

| H30 | R01 | 増減 |
|-------------|-------------|-----------|
| △ 8,409,292 | △ 6,521,711 | 1,887,581 |

令和元年度の当該数値は△6,521,711千円となりました。

投資活動収支が対前年度比+4,000,819千円の増となったものの、業務活動収支が対前年度比△2,113,238千円の減となり、対前年度比で+1,887,581千円の増となりました。

増の主な要因は、中心市街拠点施設整備事業の完了をはじめ、復興関連事業に伴うインフラ整備事業の減少によるものです。地方単独事業による大規模な建設事業や災害復旧事業を実施する場合、多額の地方債を必要とするため、基礎的財政収支の赤字が一時的に増加しますが、事業の終了とともに赤字は減少に転じる見込みです。

(8) 債務償還可能年数

<将来負担額 - 充当可能基金残高 / 経常一般財源等 (歳入) - 経常経費充当財源等>

実質債務 (地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務) が償還財源の何年分あるかを示す指標で、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

※総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル (令和元年8月改定)」により、当面は決算統計の経常一般財源等 (歳入) と経常経費充当財源等 (歳出) の収支を用いて算出 (新算定式) することとされました。

(単位：年)

| H30 | R01 | 増減 |
|-----|-----|-----|
| 8.0 | 8.6 | 0.6 |

令和元年度の当該数値は8.6年となりました。

対前年度比+0.6年の増となりました。

増の主な要因は、令和元年台風第19号に係る災害復旧事業に伴う地方債 (負債) の増により将来負担が増となったこと及び地方交付税の減 (前年度比△190,732) による経常一般財源等 (歳入) の減によるものです。